

第9回滋賀県自治創造会議 次第

日時：平成23年(2011年)8月9日(火) 14時～

場所：日野町立日野公民館「多目的ホール」

1 開 会

2 懇 談

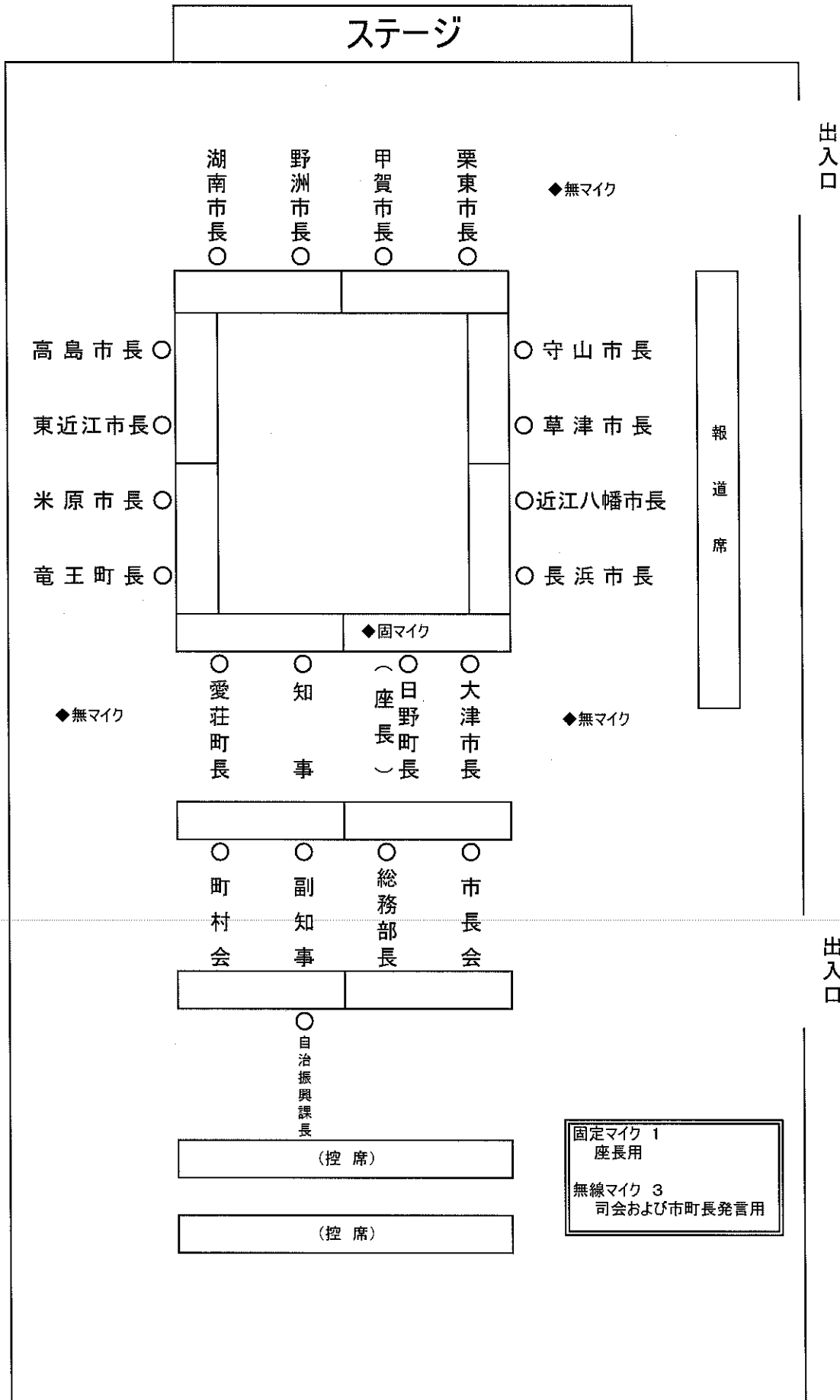
- テーマ1 「原子力安全対策を含む災害対策について」
- テーマ2 「滋賀県立高等学校再編計画について」
- テーマ3 「地域特性に配慮した『滋賀県版一括交付金制度』の構築と進捗状況について」

3 閉 会

※次回会議の開催予定日：平成23年11月8日(火) 14時～

第9回滋賀県自治創造会議 座席表

日時：平成23年8月9日（火）14:00～
場所：日野町立日野公民館「多目的ホール」



出入口

第9回滋賀県自治創造会議のテーマ(アンケート結果)

団体名	第1優先	第2優先	第3優先
大津市	1	2	
彦根市	1	3	2
長浜市	1	7	2
近江八幡市	3	4	5
草津市	2	8	
守山市	9	5	7
栗東市	5	2	4
甲賀市	5	4	7
野洲市	9		
湖南市	6	4	
高島市	7	5	1
東近江市	4	5	7
米原市	7	8	1
日野町	7	1	2
竜王町	7	3	1
愛荘町	7	4	8
豊郷町			
甲良町			
多賀町			
滋賀県	8	7	9

テーマの整理番号

テーマ	各テーマ毎の回答数			回答数の順位		
				第1優先	第2優先	第3優先
1 滋賀県立高等学校再編計画について	3	1	3	2	7	1
2 エネルギー政策について	1	2	3	5	3	1
3 治水対策について	1	2	0	5	3	8
4 消防広域化の推進について	1	4	1	5	1	4
5 地域特性に配慮した「滋賀県版一括交付金制度」の構築と進捗状況について	2	3	1	3	2	4
6 滋賀県の初等・中等教育について	1	0	0	5	8	8
7 原子力安全対策を含む災害対策について	5	2	3	1	3	1
8 県における平成24年度に向けた施策構築方針に基づく施策化について	1	2	1	5	3	4
9 本県における地方分権・地域主権改革について	2	0	1	3	8	4

懇談テーマの趣旨（概要）

テーマ1 「原子力安全対策を含む災害対策について」

※アンケート整理番号7

【提案】
県

東日本大震災では、未曾有の被害をもたらし、被災地では、今も多くの住民が不自由な生活を強いられている。そこで、この状況を踏まえ、以下の視点から意見交換を行いたい。

<原子力安全対策>

今回の東京電力福島第一原発の事故では、放射性物質が外部に放出され、EPZを越えて避難等の措置がとられる事態となったところである。福井県には14基の原子力施設があり、また、本県は、最も近い日本原電敦賀発電所から県境までが約13kmに位置するとともに、近畿1,400万人の命の水である琵琶湖を抱えており、万一の事故の場合の影響が懸念されるところである。

このため、県と市町が連携して、国や事業者に対し、原子力施設の安全対策や防災対策の一層の強化を求めていく必要があると考えている。

<日頃の災害対策>

現地警察では、地震発生直後から住民の避難誘導、情報収集等に従事し、さらに全国からの派遣を受けて捜索・救助、パトロール等を充実させ、住民の不安除去に努めているところである。本県でも、いつ今回のような大災害に見舞われるか分からず、風水害も含め、日頃の災害対策が重要となっている。

特に、住民に最も身近な市町や警察署等については、災害発生時に安全・安心を確保する役割があり、日頃から連携しているところではあるが、今回の教訓を踏まえ、より緊密な連携を図る必要がある

【提案】
長浜市

県は、平成23年7月に「滋賀県立高等学校再編基本計画(原案)」及び「滋賀県立高等学校再編実施計画(原案)」を策定、発表されました。

高校再編計画については、平成21年3月に「県立学校のあり方検討委員会」からの報告を受け、平成22年度に策定予定であったものが、慎重な説明や議論の不足等を理由に平成23年度に延期するとして、平成22年12月県議会にて表明されました。

しかしながら、今回、再編計画は唐突に一方的に手続きが行われました。決して、県民、生徒、保護者や教職員等に対し、十分な説明や意見聴取が行われたものではなく、地域や高校の現状などについて、高校、中学、地元教育委員会や自治体等の考え方が聞き取られたものではありません。

また、今回の計画に掲げられた「魅力と活力ある高等学校づくり」という目標とは裏腹に、県民意向を踏まえない不公平感のある内容であるばかりでなく、広く県民の理解と支持を得られる理念や哲学、夢と希望のあるビジョンが語られていません。

さらに、こうした理念や哲学、ビジョンに加え、地域性や県全体のバランスを考えたも納得のいく計画ではなく、再度、公聴会の開催や地元首長への意見照会等を行ったうえで、十分な時間をかけた検討と議論が必要と考えます。

決して財政優先の考え方で教育を語ることなく、未来の地域と日本を担う子どもたちの教育について、広く県民の理解と支持を得て進められるべきと考えます。

今回の再編については、客観的、理論的かつ地域住民にわかりやすく説明し、小・中・高の保護者や進路指導の教員、各市町や教育委員会など各層の意見を聴くなど、十分な時間をかけ議論を深めたうえで、地域におけるより良い県立高等学校の未来図を描くため再構築すべきと考えます。

県立高等学校の普通科においては全県一区となっており、特定地域のみ課題とせず、是非、自治創造会議の場において議論いただきたいと考えます。

テーマ3 「地域特性に配慮した『滋賀県版一括交付金制度』の構築と進捗状況について」

※アンケート整理番号5

【提案】
甲賀市

県においては平成21年度から「滋賀県自治振興交付金」を設け、従来補助事業ごとの予算対応であったものが、交付金化により市町の自主的な判断で地域課題に対応できる制度として実施されました。大変厳しい県予算の中にあつて予算額の確保に努力されていることは評価するところですが、交付金が本当に使い勝手の良いよう、中身まで自由な裁量になっていない現状であり、各市町が地域課題解決を果たすにはもう少しの工夫が必要です。

市町において交付金制度を活用し、地域の事情に応じた創意と工夫により、いかに安全で暮らしやすい地域を実現できるかを現場で市民と日々意見交換を行いながら実践をしています。交付金を県民が望む地域課題解決に活用するためには市町の意見を十分に聞いた上で、地域の特性や状況の変化による新たな課題に対応できる交付金制度が必要と考えます。

その中において県では現在、「滋賀県版一括交付金制度の導入」検討が行われており、その取り組みは市町の裁量による自主・自立の行財政運営が可能となるよう、県補助金の「一括交付金化」導入について、市町の意見を踏まえながら検討を行うとされています。「滋賀県版一括交付金制度」は「滋賀県自治振興交付金」をベースに庁内検討をされていると思料しますが、当市では第7回本会議で「地域特性に応じたきめ細やかな支援制度の構築について」において提案を行い、一括交付金制度の導入は各地域の抱える重点課題に適合した交付金メニューを設け、それぞれの生活現場で住んでいて良かったと思える滋賀県を構築していくために、各自治体が選択しながら施策展開が図れ、県としての目的が達成できる制度設計の必要性を提案させていただきました。

一例として、地域公共交通地方バス維持において、都市部とその周辺部の交通格差が顕著となっている中、通学、通院、通勤、買い物などあらゆる生活の場に対応しているコミュニティバスが高齢者や子どもたちの交通弱者にとり唯一の交通手段であります。地方バス補助においては、コミュニティバスよりデマンドタクシー補助が手厚い内容となっています。しかしながら現場では児童・生徒などの通学においては、事前予約によるデマンド交通を導入できない現実があります。

現在、県において庁内検討されている「滋賀県版一括交付金制度」について、策定状況を報告いただくと共に、制度構築には是非市町の意見を反映し、地域特性に応じたきめ細やかな支援制度をお願いするものであります。